

コメのコスト指標作成準備会合

4月公表へ難課題山積

価格交渉への影響懸念も

食料システム法の来年4月施行に向けて農水省はこのほど、東京・霞が関で第2回「コメのコスト指標作成のための準備会合」を開いた。準備会合はコスト調査結果を踏まえ、来年4月をメドとした実際のコスト指標の作成・公表に向けて具体的な対応を検討。農相から認定を受ける品目別団体のメンバー構成も検討課題となっている。

コスト指標は、コメなど食品の持続可能な供給を実現するため、生産から流通・販売までの各段階の“コスト割れ”を防ぐ共通のコスト認識を醸成するために作成されることになっている。

第2回準備会合では、公表情報を基に作成した令和5～7年産の各段階の流通価格イメージを事務局があらためて提示した。前回の提示では7年産の相対価格と卸売価格が未記載だったが、今回は具体的な価格が示されている。

コメの各段階の流通価格イメージ（5～7年産）

年産	①概算金 [60kg] (生産→集荷)	②相対取引 価格 (集荷→卸)	③卸売価格 [60kg] (卸→小売)	④小売価格 [精米] (小売→消費)
令和5	1万2,700円 【100】	1万5,300円 【120】	精米 2万0,300円 玄米換算 1万8,300円 【159】	60kg 2万7,500円 5kg 2,291円 【216】
6	1万9,100円 【100】	2万4,800円 【130】	精米 3万3,700円 玄米換算 3万1,300円 【176】	60kg 4万7,100円 5kg 3,927円 【247】
7	2万8,200円 【100】	3万6,900円 【132】	精米 4万2,400円 玄米換算 3万8,100円 【150】	60kg 5万7,200円 5kg 4,770円 【203】

(注)①「概算金」は主要銘柄の平均値②「相対取引価格」は全銘柄の平均値③「卸売価格」は小売価格から小売粗利を差し引いた値④「小売価格」はコシヒカリ以外の銘柄平均⑤生産コストは5年産が60kg1万4,300円、6年産は1万4,800円。7年産はデータなし⑥【】内は概算金を「100」とした場合の指数。

各年産について①概算金（主要銘柄の平均値）②相対取引価格（全銘柄の平均値）③卸価格（小売価格から小売粗利を差し引いた値＝業界団体調査による粗利率）④小売価格（コシヒカリ以外の銘柄平均＝総務省の小売物価統計）の数値を算定するとともに、①の概算金を「100」とした場合の②～④の指標を算出している。

7年産の場合、①概算金「100」に対して②の相対取引価格は「132」、③の卸売価格は「150」、④の小売価格は「203」と算出された（上表参照）。

今回の会合における主な発言は次の通り。コスト指標の実際の利用に向けて現場からみた懸念や課題が多く挙げられている。

【生産・集荷団体】

▽労働費については、持続性の観点からサラリーマン並みの所得水準を考慮する必要がある▽生産者が減少し経営規模の拡大が進む中、一定の性能を有する機械取得のための投資なども反映すべき▽生産費統計を基に、各生産資材などの物価について、直近の数字で補正すべき▽生産規模などの条件によってコスト水準が異なり、全国平均値のみでは十分ではない可能性があるため、8割程度の経営体がカバーされるような水準での整理が必要。

【卸売団体】

▽コスト指標はあくまで参考値であり、価格交渉における、るべき水準を示すものではないことをしっかりと伝えていくべき。

【小売団体】

▽コメ単体など品目ごとにコストを算出することは、各社の販売方針との兼ね合いもあって難しい▽業界データから、コメ単品ではないが、日配品など部門別の利益率を反映するのが客観的▽消費者理解を醸成する上では、コストの積み上げ方が他品目とも整合的ことが重要▽消費者理解を念頭に置いた議論が重要であり、消費者団体も委員会に入れることを検討すべき。